

[単体情報] 財務諸表等

貸借対照表

資産の部

(単位 百万円)

		科 目	第99期末（2004年3月31日）		第100期末（2005年3月31日）	
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現金と、日銀や他の銀行に預けたお金	現金預け金	71,874	4.15 %	86,356	4.83 %	
	現金	22,553		24,676		
他の金融機関に貸したお金	預け金 ※8.	49,321		61,680		
	コールローン	43,460	2.51	44,219	2.48	
買入れた企業のコマーシャル・ペーパー（約束手形の一つ）など	買入金銭債権	1,641	0.09	1,284	0.07	
	商品有価証券	379	0.02	140	0.01	
お客さまに販売する国債や地方債など	商品国債	354		115		
	商品地方債	24		24		
国債・社債・株式などの金額	有価証券 ※1.2.8.	391,582	22.58	434,154	24.31	
	国債	275,934		317,478		
	地方債	57,177		58,897		
	社債	24,291		25,037		
	株式	26,269		28,489		
	その他の証券	7,907		4,251		
お客さまにご融資した金額	貸出金 ※3.4.5.6.9.	1,174,866	67.75	1,174,979	65.79	
	割引手形 ※7.	18,601		16,318		
	手形貸付	109,599		86,195		
	証書貸付	943,083		971,351		
	当座貸越	103,581		101,114		
	外国為替	1,107	0.06	1,004	0.06	
	外国他店預け	901		788		
	買入外国為替 ※7.	119		125		
	取立外国為替	87		91		
	その他資産	9,779	0.57	7,280	0.41	
	未収収益	1,777		1,554		
	金融派生商品	45		21		
	繰延ヘッジ損失 ※10.	38		4		
	その他の資産	7,919		5,699		
	動産不動産 ※12.13.	30,407	1.75	30,471	1.71	
	土地建物動産 ※11.	29,475		29,490		
	建設仮払金	76		35		
	保証金権利金	855		945		
	繰延税金資産	18,420	1.06	16,697	0.93	
保証債務に対する支払いを求める権利	支払承諾見返	12,827	0.74	10,911	0.61	
	貸倒引当金	△22,215	△1.28	△21,551	△1.21	
	資産の部合計	1,734,132	100.00	1,785,950	100.00	

貸借対照表

負債及び資本の部

(単位 百万円)

		第99期末（2004年3月31日）		第100期末（2005年3月31日）	
科 目		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
お客さまに預けていただいたお金	預 金 ※8.	1,639,942	94.57 %	1,675,266	93.80 %
	当座預金	47,722		52,622	
	普通預金	508,193		554,342	
	貯蓄預金	12,325		13,109	
	通知預金	8,881		10,732	
	定期預金	1,028,231		1,009,238	
	定期積金	19,289		18,039	
	その他の預金	15,299		17,182	
他の金融機関から借りたお金	コールマネー	1,796	0.10	1,181	0.07
	外国為替	120	0.01	40	0.00
	売渡外国為替	58		40	
	未払外国為替	62		—	
	社債 ※14.	—	—	15,000	0.84
	その他負債	4,660	0.27	3,196	0.18
	未払法人税等	83		268	
	未払費用	1,234		1,129	
	前受収益	1,240		1,073	
	従業員預り金	1,082		—	
	給付補てん備金	10		7	
	金融派生商品	110		38	
	その他の負債	899		677	
	賞与引当金	424	0.02	420	0.02
	退職給付引当金	13,533	0.78	13,675	0.77
	再評価に係る繰延税金負債 ※11.	2,451	0.14	2,451	0.14
債務の保証	支払承諾	12,827	0.74	10,911	0.61
	負債の部合計	1,675,758	96.63	1,722,144	96.43
株式の発行価額のうち資本に組み入れない額（法定準備金）	資本金 ※15.	35,565	2.05	35,565	1.99
	資本剰余金	14,516	0.84	14,516	0.81
	資本準備金 ※16.	14,516		14,516	
	利益剰余金 ※17.	3,503	0.20	5,261	0.29
	利益準備金	—		150	
	当期末処分利益	3,503		5,111	
	土地再評価差額金 ※11.	3,612	0.21	3,612	0.20
	その他有価証券評価差額金	1,223	0.07	4,910	0.28
	自己株式 ※18.	△48	△0.00	△60	△0.00
	資本の部合計	58,374	3.37	63,805	3.57
負債及び資本の部合計		1,734,132	100.00	1,785,950	100.00

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第99期 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)		第100期 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
銀行がお金を運用して得た 利息収益	41,957	100.00 %	40,112	100.00 %
振込などのサービスの手数料 等による収益	33,442		32,804	
外為や有価証券の取り扱い で得た収益	29,268		28,615	
有価証券の売却による収益 など	3,946		3,952	
お客さまにお支払いする利 息や他の金融機関から借り たお金の利息	73		82	
他の金融機関に支払った振 込等の手数料	0		0	
債券等を売却した場合に発 生した損失など	154		153	
営業活動のための費用	4,175		4,496	
回収が困難な貸出金の償 却の費用など	1,996		1,986	
営業活動から生じた経常収 益と経常費用の差額	2,178		2,510	
動産・不動産の売却による 利益など	1,482		1,088	
動産・不動産の売却による 損失など	131		129	
	0		1	
	1,316		935	
	33		21	
	2,857		1,723	
	2,228		1,152	
	628		571	
経常費用	37,499	89.37	36,451	90.87
資金調達費用	804		699	
預金利息	707		552	
コールマネー利息	24		32	
借入金利息	—		0	
社債利息	—		68	
金利スワップ支払利息	66		42	
その他の支払利息	5		5	
役員取引等費用	3,140		3,460	
支払為替手数料	427		416	
その他の役員費用	2,713		3,044	
その他業務費用	21		384	
国債等債券売却損	20		384	
その他の業務費用	1		—	
営業経費	25,455		24,524	
その他経常費用	8,078		7,381	
貸倒引当金繰入額	3,851		2,696	
貸出金償却	2,379		3,884	
株式等売却損	164		1	
株式等償却	1,301		190	
その他の経常費用	381		608	
経常利益	4,458	10.63	3,661	9.13
特別利益	562	1.34	669	1.66
償却債権取立益	562		663	
その他の特別利益	—		6	
特別損失	15	0.04	50	0.12
動産不動産処分損	15		50	

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第99期 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)		第100期 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
税引前当期純利益	5,004	11.93 %	4,280	10.67 %
法人税、住民税及び事業税	56	0.13	52	0.13
法人税等調整額	1,444	3.45	1,746	4.35
当期純利益	3,503	8.35	2,481	6.19
前期繰越利益	—		2,629	
当期末処分利益	3,503		5,111	

経常利益に、特別利益と特別損失との差額を加えた額

税引前当期純利益から法人税・住民税及び事業税を引いた額

利益処分計算書

利益処分計算書

(単位 百万円)

科 目	第99期 (株主総会承認日) 2004年6月29日	第100期 (株主総会承認日) 2005年6月29日
当期末処分利益	3,503	5,111
利益処分額	874	874
利益準備金	150	150
配当金	(1株につき3円) 724	(1株につき3円) 724
次期繰越利益	2,629	4,237

■重要な会計方針(第100期)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 動産不動産
動産不動産は定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 15年～50年
動 産 4年～10年
 - ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- 繰延資産の処理方法
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額されており、その金額は26,003百万円であります。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、繰延ヘッジによる会計処理であります。
また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

■追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(2003年3月法律第9号)が2003年3月31日に公布され、2004年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

●注記事項(第100期)

(貸借対照表関係)

- 子会社の株式(及び出資)総額40百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
- 使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、社債に合計2,099百万円含まれております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は3,344百万円、延滞債権額は65,281百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。
なお3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は24,217百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は92,843百万円であります。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、16,434百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
預け金 2百万円
有価証券 6,961百万円
担保資産に対応する債務
預金 11,497百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として有価証券116,161百万円

を差し入れております。

- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、116,139百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが91,550百万円であります。

なお、これらの契約の多くは融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、繰延ヘッジ損失の総額は4百万円であります。
- ※11. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、奥行価格補正による補正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 10,550百万円

- ※12. 動産不動産の減価償却累計額 25,284百万円
- ※13. 動産不動産の圧縮記帳額 198百万円
(当事業年度圧縮記帳額 - 百万円)
- ※14. 社債には、劣後特約付社債15,000百万円が含まれております。
- ※15. 会社が発行する株式の総数

普通株式 400,000千株

発行済株式総数

普通株式 241,597千株

- ※16. 2002年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。

資本準備金 6,567百万円

利益準備金 3,654百万円

2003年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。

資本準備金 13,053百万円

- ※17. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したにより増加した純資産額は、4,896百万円であります。

- ※18. 会社が保有する自己株式の数
- 普通株式 199千株

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
動 産	2,663百万円	2,061百万円	601百万円
そ の 他	511百万円	371百万円	140百万円
合 計	3,175百万円	2,433百万円	741百万円

(注) 取得価額相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・未經過リース料期末残高相当額

1 年 内 463百万円

1 年 超 278百万円

合 計 741百万円

(注) 未經過リース料期末残高相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・当期の支払リース料 580百万円

・減価償却費相当額 580百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	16,715百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,395百万円
減価償却超過額	542百万円
有価証券償却	2,901百万円
繰越欠損金	7,341百万円
その他	1,195百万円
繰延税金資産小計	34,091百万円
評価性引当額	△17,293百万円
繰延税金資産合計	16,798百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△100百万円
繰延税金負債合計	△100百万円
繰延税金資産の純額	16,697百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2
住民税均等割等	1.2
評価性引当額の減少	△0.5
その他	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	264.31円
1株当たり当期純利益	10.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純利益	2,481百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る当期純利益	2,481百万円
普通株式の期中平均株式数	241,425千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

■株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第2条の規定に基づき、第99期・第100期の財務諸表は中央青山監査法人の監査を受けております。

■証券取引法第193条の2の規定に基づき、第99期・第100期の財務諸表は中央青山監査法人の監査証明を受けております。

営業の状況

預 金

預金科目別残高

[1] 期末残高

(単位 百万円)

種 類	2004年3月31日			2005年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金						
流動性預金	577,122	—	577,122	630,806	—	630,806
うち有利息預金	529,400	—	529,400	512,259	—	512,259
定期性預金	1,047,520	—	1,047,520	1,027,277	—	1,027,277
うち固定自由金利定期預金	1,027,594	—	1,027,594	1,008,715	—	1,008,715
うち変動自由金利定期預金	612	—	612	508	—	508
その他	11,005	4,293	15,299	12,569	4,612	17,182
合 計	1,635,648	4,293	1,639,942	1,670,654	4,612	1,675,266
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
総合計	1,635,648	4,293	1,639,942	1,670,654	4,612	1,675,266

[2] 平均残高

(単位 百万円)

種 類	2003年4月1日から2004年3月31日			2004年4月1日から2005年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金						
流動性預金	574,656	—	574,656	606,249	—	606,249
うち有利息預金	531,693	—	531,693	556,917	—	556,917
定期性預金	1,072,914	—	1,072,914	1,043,336	—	1,043,336
うち固定自由金利定期預金	1,053,257	—	1,053,257	1,024,560	—	1,024,560
うち変動自由金利定期預金	724	—	724	553	—	553
その他	7,714	7,291	15,006	7,419	5,162	12,581
合 計	1,655,285	7,291	1,662,577	1,657,005	5,162	1,662,167
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
総合計	1,655,285	7,291	1,662,577	1,657,005	5,162	1,662,167

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(毎日のTT仲値を適用する方式)により算出しております。

[3] 定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

種 類	期別	期間						合 計
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1 年 未 満	1 年 以 上 2 年 未 満	2 年 以 上 3 年 未 満	3年以上	
定期預金	2004年3月31日	259,415	206,713	394,912	71,972	76,401	18,815	1,028,231
	2005年3月31日	247,744	201,699	394,942	84,772	60,239	19,839	1,009,238
うち固定自由	2004年3月31日	259,328	206,680	394,771	71,789	76,209	18,815	1,027,594
金利定期預金	2005年3月31日	247,687	201,667	394,779	84,622	60,119	19,839	1,008,715
うち変動自由	2004年3月31日	62	33	141	182	192	－	612
金利定期預金	2005年3月31日	43	32	162	149	120	－	508
その他の	2004年3月31日	23	－	－	－	－	－	23
定期預金	2005年3月31日	14	－	－	－	－	－	14

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位 百万円)

種 類	2004年3月31日		2005年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
個 人	1,344,614	81.99 %	1,358,785	81.11 %
法 人	295,328	18.01	316,481	18.89
合 計	1,639,942	100.00	1,675,266	100.00

財形貯蓄残高

(単位 百万円)

2004年3月31日	2005年3月31日
10,363	10,164

一店舗当たり預金額

(単位 百万円)

	2004年3月31日	2005年3月31日
店舗数	90店	86店
一店舗当たり預金額	18,221	19,479

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員一人当たり預金額

(単位 百万円)

	2004年3月31日	2005年3月31日
従業員数	1,469人	1,375人
従業員一人当たり預金額	1,116	1,218

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

貸 出

貸出金残高

[1] 期末残高

(単位 百万円)

種 類	2004年3月31日			2005年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	109,591	7	109,599	86,195	—	86,195
証書貸付	943,083	—	943,083	971,351	—	971,351
当座貸越	103,581	—	103,581	101,114	—	101,114
割引手形	18,601	—	18,601	16,318	—	16,318
合 計	1,174,859	7	1,174,866	1,174,979	—	1,174,979

[2] 平均残高

(単位 百万円)

種 類	2003年4月1日から2004年3月31日			2004年4月1日から2005年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	115,351	19	115,370	103,072	—	103,072
証書貸付	953,730	—	953,730	941,972	—	941,972
当座貸越	117,019	—	117,019	104,936	—	104,936
割引手形	20,748	—	20,748	17,975	—	17,975
合 計	1,206,850	19	1,206,869	1,167,957	—	1,167,957

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

[3] 貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

種 類	期間 期別	1年以下	1 年 超 3 年 以下	3 年 超 5 年 以下	5 年 超 7 年 以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
貸出金	2004年3月31日	182,208	130,004	128,366	61,544	569,161	103,581	1,174,866
	2005年3月31日	156,216	107,615	153,319	86,198	570,515	101,114	1,174,979
うち変動金利	2004年3月31日		82,652	69,459	41,170	326,014	27,175	
	2005年3月31日		58,250	73,446	49,067	318,835	28,323	
うち固定金利	2004年3月31日		47,351	58,906	20,373	243,147	76,406	
	2005年3月31日		49,364	79,872	37,131	251,679	72,790	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

貸出金使途別残高

(単位 百万円)

種 類	2004年3月31日		2005年3月31日	
	貸出残高	構 成 比	貸出残高	構 成 比
設備資金	619,594	52.74 %	624,402	53.1 %
運転資金	555,272	47.26	550,577	46.9
合 計	1,174,866	100.00	1,174,979	100.0

消費者ローン残高

(単位 百万円)

種 類	2004年3月31日	2005年3月31日
住宅ローン	301,335	305,126
その他ローン	47,833	45,821
合 計	349,168	350,948

貸 出

貸出金担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	2004年3月31日	2005年3月31日
有価証券	17,369	7,298
債 権	36,179	32,759
商 品	—	—
不動産	299,171	290,360
その他	—	—
計	352,721	330,419
保 証	466,859	471,815
信 用	355,285	372,745
合 計	1,174,866	1,174,979
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

債務の保証（支払承諾）

[A] 支払承諾の残高内訳

(口数単位 一口、金額単位 百万円)

区 分	手形引受		信用状		保 証		合 計	
	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額
2004年3月31日	1	4	13	36	2,110	12,787	2,124	12,827
2005年3月31日	—	—	20	120	1,867	10,790	1,887	10,911

[B] 支払承諾見返の担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	2004年3月31日	2005年3月31日
有価証券	—	—
債 権	45	105
商 品	—	—
不動産	1,438	1,152
その他	—	—
計	1,483	1,258
保 証	8,162	6,903
信 用	3,181	2,749
合 計	12,827	10,911

貸 出

業種別貸出状況

(単位 百万円)

業種別	2004年3月31日		2005年3月31日	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,174,866	100.00 %	1,174,979	100.00 %
製造業	152,777	13.00	159,077	13.54
農 業	1,150	0.10	1,151	0.10
林 業	34	0.00	33	0.00
漁 業	166	0.01	162	0.01
鉱 業	406	0.03	457	0.04
建設業	88,338	7.52	84,245	7.17
電気・ガス・熱供給・水道業	829	0.07	1,073	0.09
情報通信業	5,251	0.45	4,892	0.42
運輸業	37,299	3.18	38,102	3.24
卸売・小売業	112,119	9.54	110,784	9.43
金融・保険業	53,309	4.54	51,827	4.41
不動産業	130,680	11.12	136,107	11.58
各種サービス業	188,975	16.09	189,488	16.13
地方公共団体	101	0.01	1,580	0.14
その他	403,423	34.34	395,994	33.70
海外及び 特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	1,174,866		1,174,979	

中小企業等に対する貸出金

(単位 百万円)

期 別	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) (A)	
	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額
2004年3月31日	87,180	1,174,866	87,016	1,023,364	99.81 %	87.10 %
2005年3月31日	85,583	1,174,979	85,424	1,020,463	99.81	86.84

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

一店舗当たり貸出金

(単位 百万円)

	2004年3月31日	2005年3月31日
営業店舗数	90店	86店
一店舗当たり貸出金	13,054	13,662

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員一人当たり貸出金

(単位 百万円)

	2004年3月31日	2005年3月31日
従業員数	1,469人	1,375人
従業員一人当たり貸出金	799	854

(注) 従業員数には本部人員を含んでおります。

貸出金償却額

(単位 百万円)

2004年3月31日	2005年3月31日
2,379	3,884

貸 出

リスク管理債権額

(単位 百万円)

区 分	2004年3月31日	2005年3月31日
破綻先債権額	6,224	3,344
延滞債権額	69,947	65,281
3か月以上延滞債権額	49	—
貸出条件緩和債権額	25,411	24,217
合 計	101,632	92,843

(参考) リスク管理債権は、銀行法施行規則第19条の2に基づき区分しております。

用語の解説

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

資産の査定額

(単位 百万円)

債権の区分	2004年3月31日	2005年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,716	15,498
危険債権	58,090	53,443
要管理債権	25,460	24,217
小 計	102,267	93,158
正常債権	1,089,153	1,095,952
合 計	1,191,421	1,189,111

(参考) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

用語の解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

引当金明細表

(単位 百万円)

区 分	前期末 残 高	当 期 増加額	当期減少額		当期末 残 高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	22,215	21,551	3,359	18,855	21,551	※洗替による取崩額 ※主として税法による取崩額
一般貸倒引当金	4,954	4,969	—	※4,954	4,969	
個別貸倒引当金	17,260	16,582	3,359	※13,901	16,582	
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
賞与引当金	424	420	424	—	420	
合 計	22,639	21,972	3,783	18,855	21,972	

証 券

保有有価証券残高

[1] 期末残高

(単位 百万円)

種 類	2004年3月31日				2005年3月31日			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
国 債	275,934	—	275,934	70.47%	317,478	—	317,478	73.12%
地方債	57,177	—	57,177	14.60	58,897	—	58,897	13.57
社 債	24,291	—	24,291	6.20	25,037	—	25,037	5.77
株 式	26,269	—	26,269	6.71	28,489	—	28,489	6.56
その他の証券	625	7,282	7,907	2.02	931	3,320	4,251	0.98
うち外国債券	—	7,282	7,282	1.86	—	3,320	3,320	0.76
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	384,300	7,282	391,582	100.00	430,833	3,320	434,154	100.00

[2] 平均残高

(単位 百万円)

種 類	2003年4月1日から2004年3月31日まで				2004年4月1日から2005年3月31日まで			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
国 債	280,181	—	280,181	70.52%	308,636	—	308,636	73.22%
地方債	53,937	—	53,937	13.58	57,068	—	57,068	13.54
社 債	26,928	—	26,928	6.78	25,028	—	25,028	5.94
株 式	27,637	—	27,637	6.96	25,515	—	25,515	6.05
その他の証券	708	7,935	8,644	2.18	621	4,651	5,272	1.25
うち外国債券	—	7,935	7,935	2.00	—	4,651	4,651	1.10
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	389,393	7,935	397,329	100.00	416,871	4,651	421,522	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

[3] 残存期間別残高

(単位 百万円)

種 類	期別	期間							期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1 年 超 3年以下	3 年 超 5年以下	5 年 超 7年以下	7 年 超 10年以下	10年超			
国 債	2004年3月31日	83	48,615	54,556	104,574	58,341	9,763	—	275,934	
	2005年3月31日	14,318	45,867	107,950	46,384	32,568	70,390	—	317,478	
地方債	2004年3月31日	3,136	11,111	13,301	13,930	12,351	3,345	—	57,177	
	2005年3月31日	3,987	13,839	16,380	5,929	15,775	2,985	—	58,897	
社 債	2004年3月31日	3,078	8,831	10,225	819	1,336	—	—	24,291	
	2005年3月31日	2,508	12,715	7,401	534	1,876	—	—	25,037	
株 式	2004年3月31日							26,269	26,269	
	2005年3月31日							28,489	28,489	
その他の証券	2004年3月31日	4,238	948	360	—	98	—	2,261	7,907	
	2005年3月31日	444	888	—	—	597	—	2,320	4,251	
うち外国債券	2004年3月31日	3,991	865	360	—	—	—	2,063	7,282	
	2005年3月31日	322	878	—	—	—	—	2,120	3,320	
うち外国株式	2004年3月31日							—	—	
	2005年3月31日							—	—	

商品有価証券売買業務

[1] 商品有価証券売買高

(単位 百万円)

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合 計
2004年3月期	992	25	—	1,017
2005年3月期	4,443	—	—	4,443

[2] 商品有価証券平均残高

(単位 百万円)

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	貸付債権商品	合 計
2004年3月期	130	21	—	—	151
2005年3月期	183	27	—	—	210

公共債の引受

(単位 百万円)

期 別	国 債	地方債・政府保証債	合 計
2004年3月期	4,257	12,772	17,029
2005年3月期	3,210	11,659	14,870

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位 百万円)

期 別	国 債	地方債・政府保証債	合 計	証券投資信託
2004年3月期	1,341	200	1,541	27,059
2005年3月期	4,971	400	5,371	31,212

(注) 証券投資信託の窓口販売は、1998年12月1日から実施しております。

国際業務

外国為替取扱高

(単位 百万米ドル)

区 分		2004年3月期	2005年3月期
仕向為替	売渡為替	2,627	2,406
	買入為替	1,077	529
被仕向為替	支払為替	630	718
	取立為替	5	6
合 計		4,340	3,661

外貨建資産残高

(単位 百万米ドル)

区 分	2004年3月31日	2005年3月31日
外貨建資産	78	74

特定海外債権残高

該当ありません。

内国為替

内国為替取扱高

(口数単位 千口、金額単位 百万円)

区 分		2004年3月期		2005年3月期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	4,808	5,003,415	4,723	5,107,481
	各地より受けた分	4,562	4,320,247	4,752	4,318,585
代金取立	各地へ向けた分	156	208,681	137	178,206
	各地より受けた分	147	197,900	125	165,637

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位 百万円)

種 類	2004年3月期 (第99期)			2005年3月期 (第100期)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	33,091	356	(4) 33,442	32,533	272	(2) 32,804
資金調達費用	747	60	(4) 804	635	66	(2) 699
資金運用収支	32,343	295	32,638	31,898	205	32,104
役務取引等収益	4,086	89	4,175	4,413	83	4,496
役務取引等費用	3,102	38	3,140	3,426	34	3,460
役務取引等収支	983	50	1,034	986	48	1,035
その他業務収益	1,351	131	1,482	959	129	1,088
その他業務費用	21	—	21	348	36	384
その他業務収支	1,329	131	1,461	610	93	704
業務粗利益	34,657	477	35,134	33,495	348	33,844
業務粗利益率	2.07 %	2.91 %	2.09 %	2.00 %	3.15 %	2.01 %

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数 () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等

(単位 百万円)

区 分	2004年3月期	2005年3月期
業務純益	13,298	9,609
コア業務純益	9,284	9,072
経常利益	4,458	3,661
当期純利益	3,503	2,481

業務純益とは

銀行が本業でどれだけ収益をあげたかを示す利益指標で、「資金利益」「役務取引等利益」「その他業務利益」を合算したもの（業務粗利益）から経費等を引いたものが業務純益となります。

コア業務純益とは

業務純益から「一般貸倒引当金繰入額」と「国債等の有価証券売買による損益」を除いて算出した実質的な業務純益です。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[1] 国内業務部門

(単位 百万円)

種 類	2004年3月期 (第99期)			2005年3月期 (第100期)		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(7,462)	(4)		(4,406)	(2)	
うち貸出金	1,669,370	33,091	1.98 %	1,671,078	32,533	1.94 %
うち商品有価証券	1,206,850	29,268	2.42	1,167,956	28,615	2.45
うち有価証券	151	0	0.60	210	1	0.53
うちコールローン	389,393	3,670	0.94	416,871	3,769	0.90
うちコールローン	61,289	1	0.00	78,142	1	0.00
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1,776	0	0.00	1,275	0	0.01
資金調達勘定	1,656,474	747	0.04	1,660,661	635	0.03
うち預金	1,655,285	675	0.04	1,657,005	519	0.03
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	2	0	0.00
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	0	0	0.09

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第99期8,255百万円、第100期11,101百万円)を控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

[2] 国際業務部門

(単位 百万円)

種 類	2004年3月期 (第99期)			2005年3月期 (第100期)		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	16,361	356	2.17 %	11,025	272	2.47 %
うち貸出金	19	0	1.94	0	0	2.33
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	7,935	274	3.46	4,651	181	3.89
うちコールローン	6,233	72	1.16	4,566	81	1.78
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(7,462)	(4)		(4,406)	(2)	
うち預金	16,752	60	0.36	11,305	66	0.58
うち譲渡性預金	7,291	31	0.43	5,162	32	0.62
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	1,952	24	1.26	1,699	32	1.89
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第99期263百万円、第100期172百万円)を控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式(毎日のTT仲値を適用する方式)により算出しております。

[3] 合 計

(単位 百万円)

種 類	2004年3月期 (第99期)			2005年3月期 (第100期)		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	1,678,268	33,442	1.99 %	1,677,698	32,804	1.95 %
うち貸出金	1,206,869	29,268	2.42	1,167,957	28,615	2.45
うち商品有価証券	151	0	0.60	210	1	0.53
うち有価証券	397,329	3,945	0.99	421,522	3,950	0.93
うちコールローン	67,522	73	0.10	82,709	82	0.10
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1,776	0	0.00	1,275	0	0.01
資金調達勘定	1,665,764	804	0.04	1,667,560	699	0.04
うち預金	1,662,577	707	0.04	1,662,167	552	0.03
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	1,952	24	1.26	1,702	32	1.89
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	0	0	0.09

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第99期8,519百万円、第100期11,273百万円)を控除して表示しております。
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

[1] 国内業務部門

(単位 百万円)

種 類	2004年3月期（第99期）			2005年3月期（第100期）		
	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減
受取利息	114	558	672	33	△591	△558
うち貸出金	△348	346	△2	△941	288	△653
うち商品有価証券	0	0	0	0	1	1
うち有価証券	64	591	655	258	△159	99
うちコールローン	0	△2	△2	0	0	0
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	0	0	0	0	0
支払利息	17	△268	△251	1	△113	△112
うち預金	14	△161	△147	0	△156	△156
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	0	0	0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	0	0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

[2] 国際業務部門

(単位 百万円)

種 類	2004年3月期（第99期）			2005年3月期（第100期）		
	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減
受取利息	△11	△41	△52	△115	31	△84
うち貸出金	0	0	0	0	0	0
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△31	△17	△48	△113	20	△93
うちコールローン	22	△24	△2	△19	28	9
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△4	△38	△42	△19	25	6
うち預金	1	△49	△48	△9	10	1
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	19	△10	9	△3	11	8
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

[3] 合計

(単位 百万円)

種 類	2004年3月期（第99期）			2005年3月期（第100期）		
	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減
受取利息	146	475	621	△11	△627	△638
うち貸出金	△348	346	△2	△941	288	△653
うち商品有価証券	0	0	0	0	1	1
うち有価証券	62	545	607	239	△234	5
うちコールローン	25	△29	△4	15	△6	9
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	0	0	0	0	0
支払利息	17	△307	△290	0	△105	△105
うち預金	14	△209	△195	0	△155	△155
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	19	△10	9	△3	11	8
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	0	0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

役務取引の状況

(単位 百万円)

種 類	2004年3月期（第99期）			2005年3月期（第100期）		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	4,086	89	4,175	4,413	83	4,496
うち預金・貸出業務	859	—	859	1,037	—	1,037
うち為替業務	1,907	89	1,996	1,902	83	1,986
うち証券関連業務	344	—	344	571	—	571
うち代理業務	923	—	923	849	—	849
うち保護預り・貸金庫業務	38	—	38	38	—	38
うち保証業務	13	—	13	13	—	13
役務取引等費用	3,102	38	3,140	3,426	34	3,460
うち為替業務	388	38	427	382	34	416

営業経費の内訳

(単位 百万円)

科 目	2004年3月期	2005年3月期
給料・手当	11,716	11,473
退職給付費用	2,217	1,483
福利厚生費	205	168
減価償却費	2,707	2,644
土地建物機械賃借料	1,698	1,868
営繕費	65	69
消耗品費	413	377
給水光熱費	293	289
旅費	28	26
通信費	967	957
広告宣伝費	366	332
租税公課	988	1,173
その他	3,785	3,657
合 計	25,455	24,524

その他業務利益の内訳

(単位 百万円)

科 目	2004年3月期	2005年3月期
国内業務部門		
商品有価証券売買損益	0	1
国債等債券関係損益	1,296	587
その他損益	32	21
計	1,329	610
国際業務部門		
外国為替売買損益	131	129
商品有価証券売買損益	—	—
国債等債券関係損益	—	△36
その他損益	—	—
計	131	93
合 計	1,461	704

単体自己資本比率（国内基準）

（単位 百万円）

項 目		2004年3月31日	2005年3月31日
基本的項目	資 本 金	35,565	35,565
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本準備金	14,516	14,516
	その他の資本剰余金	—	—
	利益準備金	150	300
	任意積立金	—	—
	次期繰越利益	2,629	4,237
	その他の	—	—
	その他の有価証券の評価差損（△）	—	—
	自己株式払込金	—	—
補完的項目	自己株式（△）	48	60
	営業権相当額（△）	—	—
	計（A）	52,814	54,558
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^{注1}	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額45%相当額	2,728	2,728
	一般貸倒引当金	4,954	4,969
	負債性資本調達手段等	—	15,000
	うち永久劣後債務 ^{注2}	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^{注3}	—	15,000
	計	7,683	22,697
	うち自己資本への算入額（B）	7,683	22,697
控除項目	控 除 項 目 ^{注4} （C）	101	101
自己資本額	（A）＋（B）－（C）（D）	60,396	77,155
リスク・アセット等	資 産 （ オ ン ・ バ ラ ン ス ） 項 目	916,252	898,217
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	12,809	13,317
	計（E）	929,061	911,535
単体自己資本比率（国内基準）＝ $\frac{(D)}{(E)} \times 100$		6.50%	8.46%

- （注）1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質の全てを有するものであります。
- （1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - （2）一定の場合を除き、償還されないものであること
 - （3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - （4）利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

貸出金の預金に対する比率

（単位 百万円）

区 分	貸出金(A)		預金(B)		預貸率			
					期末		期中平均	
	2004年3月31日	2005年3月31日	2004年3月31日	2005年3月31日	2004年3月31日	2005年3月31日	2003年4月1日～2004年3月31日	2004年4月1日～2005年3月31日
国内業務部門	1,174,859	1,174,979	1,635,648	1,670,654	71.82 %	69.25 %	72.90 %	70.41 %
国際業務部門	7	—	4,293	4,612	0.17	—	0.26	0.01
合 計	1,174,866	1,174,979	1,639,942	1,675,266	71.64	69.06	72.59	70.20

（注）預貸率＝ $\frac{\text{貸出金期末（平均）残高} - \text{金融機関貸付金期末（平均）残高}}{\text{預金債券等期末（平均）残高}}$

2005年3月期は金融機関貸付金が期末で18,000百万円、期中平均で1,098百万円の残高がありました。

有価証券の預金に対する比率

(単位 百万円)

区 分	有価証券(A)		預金(B)		預証率			
					期末 (A/B)		期中平均	
	2004年3月31日	2005年3月31日	2004年3月31日	2005年3月31日	2004年3月31日	2005年3月31日	2003年4月1日～ 2004年3月31日	2004年4月1日～ 2005年3月31日
国内業務部門	384,300	430,833	1,635,648	1,670,654	23.49 %	25.78 %	23.52 %	25.15 %
国際業務部門	7,282	3,320	4,293	4,612	169.58	71.98	108.82	90.10
合 計	391,582	434,154	1,639,942	1,675,266	23.87	25.91	23.89	25.35

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

利益率

(単位 %)

種 類	2004年3月期	2005年3月期
総資産経常利益率	0.25	0.20
資本経常利益率	7.94	5.99
総資産当期純利益率	0.20	0.14
資本当期純利益率	6.24	4.06

- (注) 1. 総資産経常〈当期純〉利益率 = $\frac{\text{経常〈当期純〉利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
2. 資本経常〈当期純〉利益率 = $\frac{\text{経常〈当期純〉利益}}{(\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}) \div 2} \times 100$

資金運用利回り

(単位 %)

種 類	2004年3月31日	2005年3月31日
国内業務部門	1.98	1.94
国際業務部門	2.17	2.47
合 計	1.99	1.95

資金調達原価

(単位 %)

種 類	2004年3月31日	2005年3月31日
国内業務部門	1.51	1.47
国際業務部門	2.00	3.10
合 計	1.52	1.49

総資金利鞘

(単位 %)

種 類	2004年3月31日	2005年3月31日
国内業務部門	0.47	0.47
国際業務部門	0.17	△0.63
合 計	0.47	0.46

有価証券等の時価情報・デリバティブ取引

(有価証券関係)

- ※1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
 ※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位 百万円)

種 類	第99期末 (2004年3月31日現在)		第100期末 (2005年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	379	△0	140	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	第99期末 (2004年3月31日現在)					第100期末 (2005年3月31日現在)				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	113,635	110,592	△3,042	—	3,042	119,759	118,885	△873	268	1,142
地方債	8,497	8,333	△164	24	188	14,049	14,273	224	308	84
社 債	4,901	4,846	△55	—	55	4,878	4,867	△10	3	13
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	127,034	123,772	△3,261	24	3,286	138,686	138,027	△659	580	1,240

(注)「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	第99期末 (2004年3月31日現在)					第100期末 (2005年3月31日現在)				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	20,947	22,840	1,893	4,051	2,158	21,648	25,607	3,959	6,349	2,389
債 券	228,915	228,372	△543	2,435	2,978	256,385	257,438	1,053	2,214	1,161
国 債	164,239	162,299	△1,939	277	2,216	197,950	197,719	△230	379	609
地方債	40,364	42,200	1,835	1,984	148	36,957	38,589	1,631	1,688	56
社 債	16,631	16,590	△41	64	106	17,716	17,808	92	128	36
その他	7,680	7,282	△397	109	507	3,760	3,320	△439	18	458
そ の 他	200	197	△2	—	2	705	702	△2	0	2
合 計	250,062	251,410	1,348	6,487	5,139	278,738	283,749	5,010	8,564	3,553

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。
 3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
 前事業年度における減損処理額は、時価のある株式1,254百万円、時価のない株式46百万円であります。当事業年度における減損処理額は、時価のある株式190百万円であります。
 また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末の時価が簿価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理、期末の時価が簿価に比べて、30%以上50%未満下落した銘柄は回復可能性なしと判断したものを減損処理、時価のないものは発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したものを減損処理しています。

4. 前期及び当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 前期及び当期中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

種 類	期 別			期 別		
	第99期 (自2003年4月1日 至2004年3月31日)			第100期 (自2004年4月1日 至2005年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	264,750	3,545	184	243,027	2,088	385

6. 時価のない有価証券の主な内容と貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	第99期末 (2004年3月31日現在)	第100期末 (2005年3月31日現在)
満期保有目的の債券		
非公募地方債	—	143
その他の証券	—	—
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式		
子会社・子法人等株式	51	51
その他有価証券		
非公募地方債	6,479	6,115
非上場事業債	2,799	2,350
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,378	2,830
出資証券	428	228
その他の証券	—	—

7. 保有目的を変更した有価証券

第99期及び第100期ともに該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (単位 百万円)

種 類	期 別				期 別			
	第99期末 (2004年3月31日現在)				第100期末 (2005年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	10,290	147,867	191,355	13,108	21,136	205,032	103,069	73,375
国 債	83	103,171	162,916	9,763	14,318	153,817	78,953	70,390
地方債	3,136	24,413	26,282	3,345	3,987	30,219	21,705	2,985
社 債	3,078	19,056	2,156	—	2,508	20,117	2,410	—
その他	3,991	1,226	—	—	322	878	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	10,290	147,867	191,355	13,108	21,136	205,032	103,069	73,375

(金銭の信託関係)

第99期及び第100期ともに該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。 (単位 百万円)

	第99期末 (2004年3月31日現在)	第100期末 (2005年3月31日現在)
評価差額	1,348	5,010
その他有価証券	1,348	5,010
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	124	100
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	1,223	4,910

デリバティブ取引とは主として、金利水準、為替相場、債券価格、株式価格等の変動に伴うリスクを回避することを基本的な目的として行う取引で、代表的なものに先物取引、オプション取引、スワップ取引などがあります。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項 第100期(自2004年4月1日 至2005年3月31日)

当行の取り扱っているデリバティブ取引は、金利関連取引では金利スワップ取引、通貨関連取引では為替予約取引であります。

当行では、金利リスクを回避するため金利スワップ取引を利用、為替リスクを回避するため為替予約取引を利用しています。また、取引先の輸出入取引等に伴う為替リスク回避ニーズにお応えするためにも為替予約取引を行っています。これらは、原則として市場で反対取引を行ったり、資産・負債と対応したものとなっております。なお、投機目的での積極的利用は行わない方針です。

リスクヘッジ目的の金利スワップ取引についてはヘッジの有効性を評価し、ヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによる会計処理であります。一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。

デリバティブ取引に関するリスクとしては、市場価格の変動によって発生する市場リスク、取引相手の信用リスクがあります。当行における金利スワップ利用はリスク回避目的のものが主体であること、また為替予約取引は原則として市場で反対売買を行っていることから市場リスクは小さいと判断しております。当行は対金融機関取引においては信用度の高い金融機関を相手先とし、また対顧客取引においても規定に基づき審査を行い信用リスクを管理しております。

当行では、デリバティブ取引に関するリスク管理は総合企画部が統括し、取引の執行・管理は資金運用部において行われております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位 百万円)

区分	種 類	第99期 (2004年3月31日現在)				第100期 (2005年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	金利先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	3,040	550	△31	△31	1,906	16	△13	△13
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	△31	△31	—	—	△13	△13

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

第99期（2004年3月31日現在）

(単位 百万円)

区分	種 類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	1,264	—	45	45
	買建	1,235	—	△40	△40
店頭	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計		—	—	4	4

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当事業年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

第100期（2005年3月31日現在）

(単位 百万円)

区分	種 類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	1,221	—	△20	△20
	買建	1,137	—	21	21
店頭	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計		—	—	0	0

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づき、ヘッジ会計が適用されている通貨スワップ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が手続き上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引（2004年3月31日現在、2005年3月31日現在）

該当事項ありません。

(4) 債券関連取引（2004年3月31日現在、2005年3月31日現在）

該当事項ありません。

(5) 商品関連取引（2004年3月31日現在、2005年3月31日現在）

該当事項ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（2004年3月31日現在、2005年3月31日現在）

該当事項ありません。

資本金・株式

資本金の推移

増資年月日	増加資本の額	増加後資本の額	摘 要
1952.6.30	70,000 千円	150,000 千円	新株式発行1,400千株、全額株主割当
1954.2.20	50,000	200,000	新株式発行1,000千株、全額株主割当
1961.7.1	100,000	300,000	新株式発行2,000千株、全額株主割当
1963.4.1	180,000	480,000	新株式発行3,600千株、全額株主割当
1964.10.1	240,000	720,000	新株式発行4,800千株、全額株主割当
1967.10.1	360,000	1,080,000	新株式発行7,200千株、全額株主割当
1969.10.1	360,000	1,440,000	新株式発行7,200千株、全額株主割当
1971.10.1	480,000	1,920,000	新株式発行9,600千株、全額株主割当
1973.4.1	138,500	2,058,500	深川信用組合との合併による株式発行 …… 2,770千株
1975.7.1	1,191,500	3,250,000	新株式発行23,830千株 { 株主割当 …… 20,585千株 一般募集 …… 3,245千株
1977.4.1	226,000	3,476,000	赤羽信用組合との合併による株式発行 …… 4,520千株
1977.10.1	1,350,200 173,800 計1,524,000	5,000,000	新株式発行27,004千株 { 株主割当 …… 20,299千株 一般募集 …… 6,148千株 第三者割当 …… 556千株 資本準備金の一部資本組み入れ …… 3,476千株
1990.2.1	6,250,000	11,250,000	有償一般募集10,000千株 { 発行価格 …… 1,250円 資本組入額 …… 625円
1992.3.1	3,141,153	14,391,153	有償株主割当15,280千株 { 発行価格 …… 403円 資本組入額 …… 202円
1999.9.30	11,256,350	25,647,503	有償第三者割当55,450千株 { 発行価格 …… 405円 資本組入額 …… 203円
2001.11.16	9,918,400	35,565,903	有償第三者割当49,592千株 { 発行価格 …… 400円 資本組入額 …… 200円

所有者別状況

(2005年3月31日現在)

	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数 (人)	—	74	30	1,863	49 (—)	7,632	9,648	—
所有株式数 (単元)	—	71,089	2,802	91,673	8,894 (—)	65,093	239,551	2,046,650株
割合 (%)	—	29.68	1.17	38.27	3.71 (—)	27.17	100.00	—

(注) 1. 自己株式199,837株は「個人その他」に199単元、「単元未満株式の状況」に837株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が223単元含まれております。

大株主一覧

(2005年3月31日現在)

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
東和銀行従業員持株会	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	8,068千株	3.33 %
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南一丁目3番1号	6,827	2.82
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	6,827	2.82
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	6,165	2.55
株式会社メデカジャパン	埼玉県鴻巣市天神三丁目673番地	5,961	2.46
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	3,941	1.63
株式会社びわこ銀行	滋賀県大津市中央四丁目5番12号	3,424	1.41
株式会社宮	栃木県宇都宮市一条二丁目7番24号	3,098	1.28
株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市西二丁目1番18号	2,776	1.14
関東建設工業株式会社	群馬県太田市別所町332番地	2,723	1.12
計		49,813	20.61

(注) 上記のうち株式会社あおぞら銀行及び株式会社新生銀行は株主名簿記載の株主であり、当期末の実質保有者は預金保険機構であります。

その他

従業員数等

(2005年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,375人 [604]	40歳8月	18年6月	5,952千円

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員627人を含んでおりません。
 2. 臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 4. 当行の従業員組合は、東和銀行従業員組合と称し、組合員数は1,160人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

店舗数の推移

区 分	2004年3月31日	2005年3月31日
群馬県	40	38
埼玉県	42	42
栃木県	3	3
東京都	9	8
合 計	94	91

(注) 店舗には出張所を含んでおります。

自動機器設置状況

(単位 台)

	2004年3月31日			2005年3月31日		
	店内	店外	計	店内	店外	計
CD	0	9	9	0	9	9
ATM	217	131	348	211	134	345
合計	217	140	357	211	143	354